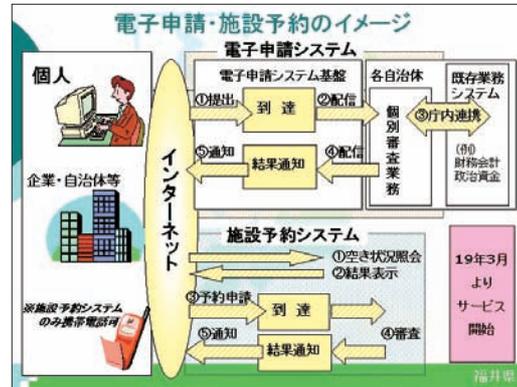
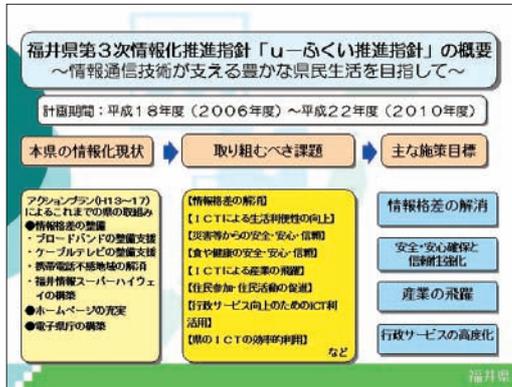


(3) 福井県の地方自治体の取組事例紹介

ア 福井県（事例紹介：福井県総務部情報政策課）

【福井県のICT利活用に向けた取組み】



福井県は、地域情報化への取り組みとして、第1次情報化推進指針（H8～12年）、第2次情報化推進指針（H13～17年）を経て、平成18年度からは第3次情報化推進指針（H18～22年）「u-ふくい推進指針」を策定している。

その取り組むべき課題として、①デジタルデバイドの解消（ブロードバンドの空白地域の解消、ケーブルテレビの全県的整備、携帯電話の不感地域解消）、②ICT普及促進（情報リテラシーの向上、地上デジタル放送の推進、ブロードバンド整備支援モデル事業）を掲げ、具体的な実施について、ケーブルテレビ施設整備支援事業、携帯電話不感地域解消モデル事業、地域IT活動支援事業、インターネット安全教室、地上デジタル放送の利活用に関する研究会の開催等の事業に取り組むこととしている。

福井県におけるICT利活用事例は、メルマガ配信システム（e-マガふくい）、災害情報インターネットシステム（構築中）、河川砂防総合情報システム、福井県警の安全・安心マップ、電子申請・施設予約システム（H19年3月～）、福井県ホームページに関するアンケート（H18年9月～）、統計システムアンケートシステム（e-アンケート）（H17年9月～）、ふくいIT-Blogサイト（H18年10月～）のシステム等がある。

今後の課題として、ユビキタス社会の実現のために次の点が挙げられている。

- (ア) 不採算地域の情報インフラ整備について県としての役割の明確化
- (イ) 情報・コンテンツの充実
- (ウ) アクセシビリティへの配慮
- (エ) ICTを活用したサービスの利用率向上  
 （地域のICT普及促進、利活用能力の向上）

イ 福井市（事例紹介：福井市企画政策部情報システム室）

【統計データベースシステムの構築と活用】



福井市では、庁内に蓄積されている統計データによって、福井市の姿をデータマップから分析するために統計データベースシステムを構築した。

現在福井市が所管する統計データを取り巻く現実として、統計業務の実査のみに終始しており、統計データがきちんと整理されていなかった。また、庁内的なニーズに対応し切れておらず、庁内の各々の業務上作成したデータも埋もれてしまっている。

このような庁内統計データを電子データ化し、GIS（Geographical Information System）技術を用いてデータマップ化することで、明日の福井市をシミュレーションし都市間競争に活用することとした。

システム化にあたってのねらいは次の通りとした。

- (ア) 統合型GISで整備したデータの活用
- (イ) 全職員が利用できること
- (ウ) 操作性・処理速度が満足できること
- (エ) 部署間のセキュリティに配慮すること
- (オ) ローカルデータの取り込み可能であること

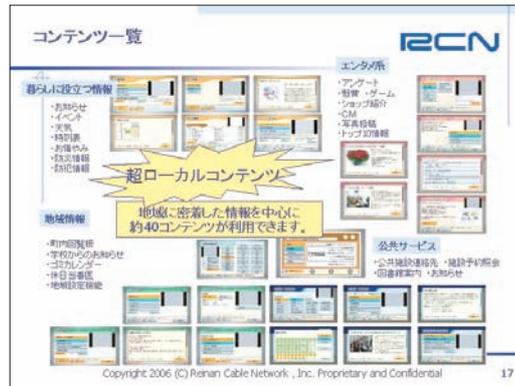
本システムの構築により、国の指定統計調査の成果や市独自の統計データが有効に利活用できるようになっただけでなく、これらのデータにGIS技術を活用することによって「表」という表現では理解が困難であった各統計データの地域特性関連性や全体像を、視覚的に理解することが可能になった。

今後の課題としては次の点が挙げられる。

- (ア) 分析手法など、職員のスキルアップ
- (イ) 職員への啓発
- (ウ) 分析機能のバージョンアップ
- (エ) 統計データの維持・更新

ウ 敦賀市（事例紹介：敦賀市企画部）

【ケーブルテレビ局の自主放送番組データ放送】



敦賀市では、市内全世帯の97.7%に相当する26,280世帯がケーブルテレビ放送に加入し、デジタル放送の世帯普及率は平成18年9月末現在で60%に達している。この強力なインフラを背景に、平成18年7月よりCATV局による全国初の自主データ放送が開始された。

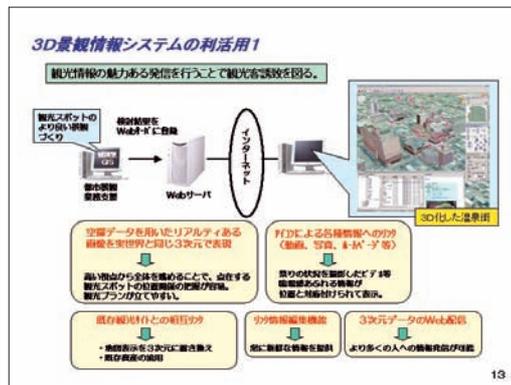
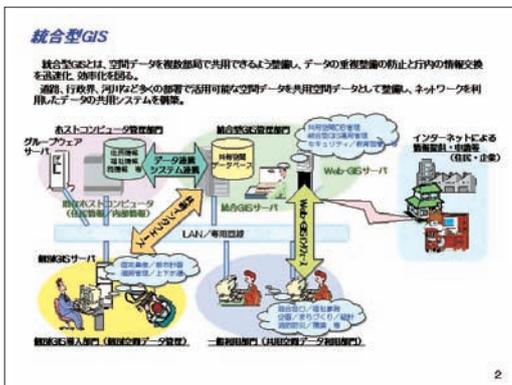
自主データ放送により、気象情報や行政情報、地域の商店・商品情報等の地域密着型コンテンツをリモコン操作で閲覧することが可能となった。このような地域密着型コンテンツが提供できる背景には、簡易な運用フローの実現と、コンテンツ収集における情報提供者への委託、情報システムの連携を図っていることが挙げられる。

従来のデータ放送の運用には専任技術者が必要だが、CMSの導入により、ワープロ程度のスキルがあれば、テキストを入力し、あらかじめ画面デザインやレイアウトが施されたテンプレートを利用することで、コンテンツメンテナンスを簡易に行なうことができるようになった。これによって、利用IDを付与された情報提供者（地域の人々）も、情報を簡単に更新できるようになり、コンテンツ（番組）づくりの主役になっていると言える。また、こういったCMSによる入力のほかに、メール、Web解析、XML (Extensible Markup Language) 及びRSS (Rich Site Summary) により情報を収集するシステム自動連携を図り、既存コンテンツの活用を図っている。

CATVは自主放送番組データ放送によって、これまでの制作番組の放送、地上CS・BS番組再送信、Netインフラの提供だけではなく、「使える・進化する」情報プラットフォームを提供し、地域コミュニティの活性化の一躍を担っている。

エ あわら市（事例紹介：あわら市総務部総務課）

【統合型地理情報システム（GIS）】



あわら市は平成16年3月1日、旧芦原町・金津町が合併してできた市である。その際、それまで個別であった「固定資産」「下水道」「法定外公共物」「道路台帳」「農地台帳」「地籍調査」の各管理システムを統合する必要が生じた。そのため、統合型GISを導入し空間データを複数部局で共用できるよう整備し、データの重複整備の防止と庁内情報交換の迅速化、効率化を図った。

この統合型GIS導入の有効性は、次のとおりである。

- (ア) 庁内におけるメリット
  - ・データ整備コストの軽減化
  - ・質の高いサービスの実現
  - ・業務の効率化・高度化の担い手
- (イ) 住民、他団体におけるメリット
  - ・電子自治体行政への展開
  - ・アカウントビリティの向上
  - ・広域的活用による行政事務支援

また、3次元の有効活用が見込まれる観光、都市整備関連業務においては、平成18年度には3D景観情報システムSPA（Sky Panorama Awara）を導入した。このシステムの特徴は、次のとおりである。

- (ア) 実空間と同じ3次元で表現する、高い視覚効果
- (イ) 空撮画像データを組み込んだ、リアルな景観表示
- (ウ) 計画段階における建造物の、周辺環境との調和の検討が可能
- (エ) Web配信で広報に利用
- (オ) 住民の案を取り込める「住民参加型」として利用可能

あわら市統合型GISは、新しい住民サービスの提供を実現するため、地図業務にとどまらず、庁内各課業務システムとの連携やインターネット上への公開（住民公開GIS）など、拡張性に富んだシステムへの展開を行っている。